

第23期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

株式会社ハブ

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.pub-hub.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。なお、上記事項は、監査役会及び会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2020年3月1日から
2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	
					繰 越 利 益 剰余金		
当 期 首 残 高	631,793	195,393	195,393	8,162	3,697,202	3,705,364	△273,550
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△77,091	△77,091	—
当 期 純 損 失	—	—	—	—	△2,751,523	△2,751,523	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,828,615	△2,828,615	—
当 期 末 残 高	631,793	195,393	195,393	8,162	868,587	876,749	△273,550

(単位：千円)

	株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	4,259,001	4,259,001
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△77,091	△77,091
当 期 純 損 失	△2,751,523	△2,751,523
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	△2,828,615	△2,828,615
当 期 末 残 高	1,430,385	1,430,385

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法 (1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用……………定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額338,632千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ82,337千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,951,427千円

(減損損失累計額が含まれております。)

2. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	3,500,000千円
---------------	-------------

借入実行残高	500,000千円
--------	-----------

差引額	3,000,000千円
-----	-------------

(損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当事業年度において、資産の収益性が低下し投資回収が困難になった以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗設備	東北（1店）	建物	129,483
	関東（6店）	その他	24,093
	中部（1店）	合計	153,577
	関西（1店）		

当社は、英国風PUB事業における店舗の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

当該店舗は、周辺地域の経済環境の変化や競合店の出店等の影響により業績が低迷しており、今後、回復の見込みがないため減損損失を認識いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、無いものとして評価しております。

2. 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失の内訳は以下のとおりであります。

減損損失	208,420千円
撤去解体費用	90,035千円
賃借料	65,090千円
その他	8,295千円
合計	371,841千円

店舗閉鎖損失で計上している減損損失は、退店が決定（予定を含む）した16店舗の内、15店舗の固定資産簿価を損失計上しております。

用途	場所	種類	金額（千円）
店舗設備	東北（1店）	建物	177,735
	関東（12店）	その他	30,684
	中部（1店）	合計	208,420
	関西（1店）		

3. 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や地方自治体からの自粛要請を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年4月から5月にかけて全店臨時休業を実施し、2021年1月以降も限られた店舗のみで営業を行うなどの制限をいたしました。

そのため、臨時休業期間中等に発生した固定費（人件費、地代家賃等）を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	11,265,300株	－株	－株	11,265,300株
合 計	11,265,300株	－株	－株	11,265,300株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	252,260株	－株	－株	252,260株
合 計	252,260株	－株	－株	252,260株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	77,091千円	7円	2020年2月29日	2020年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

4. 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	740,697千円
賞与引当金	6,090千円
減価償却費	1,917千円
減損損失	101,038千円
資産除去債務	165,238千円
値引経費見積り額	38,069千円
未払事業税	9,180千円
一括償却資産	4,446千円
その他	70,752千円
繰延税金資産小計	1,137,432千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△740,697千円
評価性引当額	△288,921千円
評価性引当額小計	△1,029,619千円
繰延税金資産合計	107,812千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△97,338千円
その他	△87,698千円
繰延税金負債合計	△185,037千円
繰延税金負債の純額	△77,224千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店等の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及びリース等により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しており、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

差入保証金は、主に店舗の賃借時に差し入れているものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されており、当該リスクについては、金額的重要性の観点から取引開始時に信用判定を行うとともに、店舗開発担当部門が定期的に取引先の信用状態を調査することによりリスクの軽減を図っております。

短期借入金、主に運転資金として調達を行い、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後5年以内であります。

また借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金運用計画を作成し、更新することにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,529,854	1,529,854	－
(2) 差入保証金	1,076,223	1,055,816	△20,407
資産計	2,606,078	2,585,671	△20,407
(1) 短期借入金	1,400,000	1,400,000	－
(2) 長期借入金	600,000	599,260	△739
負債計	2,000,000	1,999,260	△739

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った期間でその将来キャッシュ・フローの合計額を決算日現在の国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 短期借入金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注 3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
現金及び預金	1,529,854	—
合計	1,529,854	—

差入保証金については、償還期日を明確に把握できないため償還予定額に含めておりません。

(注 4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内
短期借入金	1,400,000	—
長期借入金	138,050	461,950
合計	1,538,050	461,950

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	129円88銭
1 株当たり当期純損失	249円84銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、当社と割当予定先であるTech Growth Capital有限責任事業組合（以下「割当予定先」又は「Tech Growth Capital」といいます。）は、2021年3月22日付で投資契約書（以下「本投資契約書」といいます。）を、当社と割当予定先の組合員である株式会社ミクシィ（以下「ミクシィ」といいます。）は、2021年3月22日付で業務提携に関する基本契約書（以下「本業務提携基本契約書」といいます。）を、それぞれ締結すること及び本投資契約書に基づきTech Growth Capitalへ第三者割当の方法により新株式の発行を行うことを決議し、同日付で契約を締結しております。また、本第三者割当増資は2021年4月14日に払込が完了し、当社の主要株主の異動が発生する予定であります。

なお、2021年3月31日付で、本第三者割当増資に先立って当社主要株主であるロイヤルホールディングス株式会社の保有株式の一部がTech Growth Capitalに譲渡されております。

(資本業務提携の概要)

1 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

本第三者割当増資は財務状態の安定化を図り、収益力の強化に取り組むことで今後の成長基盤の確立と企業価値向上に資するものであり、ひいては既存株主の株式価値向上にもつながるものと考えており、Tech Growth Capitalへ当社が発行する新株式（普通株式1,564,900株、本第三者割当増資後の総議決権数に対する所有議決権の割合12.45%）を割当ていたします。

(2) 業務提携の内容

- ・両当事者それぞれが保有する経営資源を相互に活用することによる、それぞれのサービスの拡充及び新規事業の検討、開発
- ・両当事者が共同して行う新業態（既存又は新規店舗を活用するものを含む。）への投資、及び新業態の企画、開発並びに運営
- ・両当事者それぞれの強みを活かしたユーザー体験の向上及びマーケティング事業の推進
- ・その他当社及びミクシィが別途合意した事項についての取組み

2 資本業務提携の相手先及び第三者割当増資の概要

相手先の概要

① 名称	Tech Growth Capital有限責任事業組合
② 所在地	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3階
③ 出資額の総額	3,000,000千円
④ 主たる出資者及びその出資比率	株式会社ミクシィ 99.98% XTech株式会社 0.02%

第三者割当増資概要

① 発行新株式数	普通株式 1,564,900株
② 発行価格	1株 639円
③ 発行価額の総額	999,971,100円
④ 資本組入額	1株 320円
⑤ 資本組入額の総額	500,768,000円
⑥ 募集等の方法	第三者割当の方法
⑦ 資金の使途	・新規事業投資 ・既存事業投資 ・店舗新設投資
⑧ 払込日	2021年4月14日

(主要株主の異動)

1 新たに主要株主となる株主

① 名称	Tech Growth Capital有限責任事業組合	
② 所在地	東京都中央区八重洲一丁目5番20号 東京建物八重洲さくら通りビル3階	
③ 出資額の総額	3,000,000千円	
④ 主たる出資者及びその出資比率	株式会社ミクシィ XTech株式会社	99.98% 0.02%

2 異動前後における当該株主の所有する議決権数

	所有議決権の数	総株主等の議決権に 対する割合
異動前	9,527個	8.65%
異動後	25,176個	20.02%

(注1) 異動前の「総株主等の議決権に対する割合」は、2021年2月28日現在の総議決権数(110,091個)に基づき計算しております。

(注2) 異動後の「総株主等の議決権に対する割合」は、2021年2月28日現在の総議決権数に、同年3月22日の当社取締役会で決議された第三者割当による新株式発行により増加する議決権数(15,649個)を加えた数である125,740個を基準としております。

(注3) 総株主等の議決権に対する割合については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(コミットメントライン設定)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会で資金繰り悪化のリスクに対応するため、以下のコミットメントライン設定を行うことを決議し、2021年3月31日に契約締結をしております。

契約先	株式会社三菱UFJ銀行
借入極度額	2,000,000千円
契約締結日	2021年3月31日
契約期間	1年間
担保・保証有無	なし

(その他の注記)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、2021年1月～3月に日本政府による再度の緊急事態宣言が行われました。そのため地方自治体からの自粛要請に従い、当社におきましては対象店舗にて営業時間の短縮や臨時休業を行っております。

新型コロナウイルスの収束時期及び今後の市場動向を予測することは困難であります。新型コロナウイルス感染拡大の影響が2022年2月期において完全ではないものの徐々に回復に向かうとの仮定をもとに会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況が当該仮定と乖離する場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

~~~~~  
本計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨て、比率は表示桁未満を四捨五入して表示しております。